

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成27年6月26日
【事業年度】 第67期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】 丸藤シートパイル株式会社
【英訳名】 MARUFUJI SHEET PILING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 志村 孝一
【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号
（同所は登記上の本店所在地であり、主な本店業務は下記
「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】 -
【事務連絡者氏名】 -
【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町3丁目7番2号
【電話番号】 03(3639)7641
【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 浅田 耕一
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
丸藤シートパイル株式会社 札幌支店
（北海道札幌市中央区北三条西1丁目1番11
第一生命日藤中山札幌共同ビル）
丸藤シートパイル株式会社 東北支店
（宮城県仙台市青葉区二日町12番30号
日本生命勾当台西ビル）
丸藤シートパイル株式会社 関東支店
（埼玉県さいたま市浦和区仲町1丁目14番8号
三井生命浦和ビル）
丸藤シートパイル株式会社 名古屋支店
（愛知県名古屋市中村区名駅3丁目8番7号
ダイアビル名駅）
丸藤シートパイル株式会社 関西支店
（大阪府大阪市中央区今橋3丁目2番20号
洪庵日生ビル）

（注） 札幌及び東北の両支店は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	22,791	24,324	26,909	29,018	32,014
経常利益又は 経常損失() (百万円)	18	796	820	1,206	1,393
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	255	419	486	659	863
包括利益 (百万円)	263	421	530	790	1,114
純資産額 (百万円)	23,253	23,381	23,619	23,796	24,616
総資産額 (百万円)	36,025	38,930	40,040	42,087	44,365
1株当たり純資産額 (円)	638.19	641.84	648.47	653.44	676.12
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	7.02	11.51	13.35	18.11	23.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.5	60.1	59.0	56.5	55.5
自己資本利益率 (%)	1.1	1.8	2.1	2.8	3.6
株価収益率 (倍)	-	21.4	17.7	20.4	14.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,307	1,248	737	1,287	452
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	253	319	622	261	433
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	292	291	290	170	738
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	4,043	4,680	3,029	1,651	1,503
従業員数 (名)	413	384	378	389	400

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第64期、第65期、第66期及び第67期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第63期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第63期の「株価収益率」については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	22,705	24,226	26,797	28,917	31,914
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	5	768	773	1,165	1,354
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	188	377	458	636	834
資本金 (百万円)	3,626	3,626	3,626	3,626	3,626
発行済株式総数 (株)	40,000,000	40,000,000	40,000,000	40,000,000	40,000,000
純資産額 (百万円)	23,157	23,243	23,452	23,890	24,527
総資産額 (百万円)	35,715	38,674	39,723	41,852	44,204
1株当たり純資産額 (円)	635.55	638.04	643.90	656.02	673.68
1株当たり配当額 (円)	8	8	9	8	8
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	5.16	10.35	12.58	17.47	22.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.8	60.1	59.0	57.1	55.5
自己資本利益率 (%)	0.8	1.6	2.0	2.7	3.4
株価収益率 (倍)	-	23.8	18.8	21.2	15.1
配当性向 (%)	-	77.3	71.6	45.8	34.9
従業員数 (名)	360	339	332	345	356

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第64期、第65期、第66期及び第67期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第63期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第63期の「株価収益率」及び「配当性向」については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員数を記載しております。

2【沿革】

大正15年3月	個人営業丸藤商店を創業、砂糖等の仲買業の傍らシートパイルの販売、賃貸及び修理加工業務を開始
昭和9年10月	合資会社丸藤商店に改組

設立後の主な変遷は次のとおりであります。

昭和22年9月	東洋起業株式会社を設立、合資会社丸藤商店の業務を継承
昭和23年9月	商号を株式会社丸藤商店に変更
昭和29年8月	シートパイルの販売、賃貸及び修理加工業に専業化
昭和38年3月	商号を丸藤シートパイル株式会社に変更
昭和38年4月	東京店頭売買登録銘柄として株式公開
昭和39年10月	フジ運輸株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和43年4月	仙台支店を設置
昭和44年4月	名古屋支店を設置
昭和48年11月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和53年10月	サイガ建材リース株式会社を合併
昭和53年10月	札幌支店を設置
平成2年4月	仙台支店を東北支店に改称
平成8年4月	大阪営業所を大阪支店に改称
平成9年5月	東京支店を設置
平成9年5月	大阪支店を関西支店に改称
平成9年5月	埼玉営業所を北関東支店に改称
平成15年9月	フジ運輸株式会社を完全子会社化
平成22年4月	北関東支店を関東支店に改称

3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社1社で構成されております。

事業の内容は、鋼矢板（シートパイル）、H形鋼、鋼製山留材、覆工板などの建設基礎工用鋼製重仮設資材、仮設システム橋梁（ランドクロス）、各種補強土壁製品、建築用鉄骨加工品などの販売、賃貸及び資材提供に附随する工事、加工、運送等であります。

取扱資材は、新日鐵住金(株)の製品が主で、三井物産メタルワン建材(株)を主力とする商社経由で購入し、販売及び賃貸先は鹿島建設(株)、(株)大林組、(株)竹中工務店、清水建設(株)、(株)熊谷組、(株)安藤・間、三井住友建設(株)、その他大手中堅建設会社が主体となっております。

なお、営業圏は北海道から関西までであります。

当社グループ内の事業に係わる位置付け及び関係は次のとおりであります。

営業部門： 当社の営業は取引先別であり取扱商品別ではありません。

建設会社、商社等取引先に対する資材の売上・仕入業務とこれに附随する工事請負業務を担当しております。

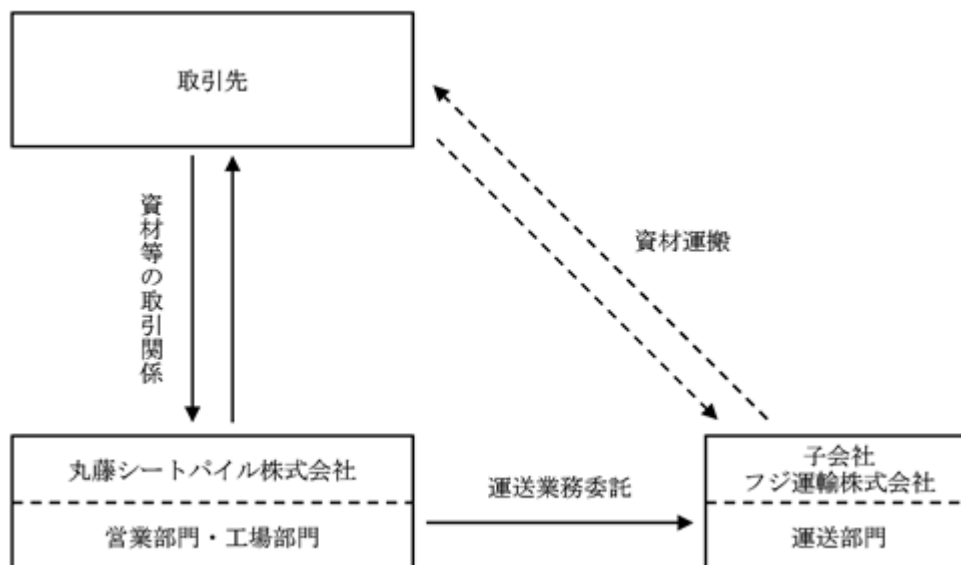
工場部門： 賃貸用資材の保管、使用后返却された資材の原状回復のための修理や整備、及び製作加工業務を担当しております。

運送部門： 資材提供の附帯業務である運送業務はその一部を子会社が担当しております。

<主な関係会社>

子会社：フジ運輸株式会社

事業の系統図は、次のとおりであります。



（注） 子会社フジ運輸株式会社は連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社)						
フジ運輸株式会社	千葉県市原市	47	運送	100.0		当社資材の輸送を担当しております。 当社より資金貸付、事務所車庫の貸付を行っております。 役員(執行役員を含む)の兼任等...2名

(注) 「主要な事業の内容欄」には、事業の部門の名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
営業部門	265
工場部門	60
運送部門	44
全店(共通)	31
合計	400

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
356	45.1	18.6	6,210

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。連結子会社フジ運輸株式会社には労働組合が組織されております。
なお両社ともに労使関係については円滑な関係にあり、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、政治主導による経済政策や金融政策の効果を背景に、円安・株高が進行しました。夏以降は原油価格下落の恩恵も加わり、幅広い企業に業績回復が見られたことから、景気は緩やかな回復傾向を持続しました。また、海外では米国が堅調な拡大基調を持続する一方で、低成長が続く欧州では勢いの弱い景気回復となりました。また、中国は成長鈍化に歯止めがかからず、新興国・資源国では景気停滞が続きました。

当社グループが属する建設業界におきましては、消費増税による一時的な減速は見られたものの、東北の復興事業の本格化に加え、首都圏再開発や幹線道路整備などの建設投資が堅調に推移し、旺盛な需要が続きました。年度末にかけて技能労働者、資機材、車両の不足は和らいだものの、総じて労務費・資材費の高止まり、入札の不調や着工遅延、工事の進捗遅れなどの状況が見られました。

このような環境の下、当社グループは品質とサービスの向上に取り組み、地域に密着したきめ細やかな受注活動を行うとともに、コスト削減による利益の確保に注力してまいりました。今後も受注拡大が見込まれる都市再開発工事に対応するため、最新の大型杭打ち機を導入、既存機と併用し効率的な運用を行ってまいりました。一方で、資材の品質維持のための計画的な入替えと、安定供給のための保有量の確保を行いながら、工場の加工設備、機械装置の整備、更新を継続して実施、経営資源の効率運用に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は320億14百万円（前年同期比10.3%増）、連結営業利益は11億15百万円（前年同期比8.5%増）、連結経常利益は13億93百万円（前年同期比15.5%増）となり、特別損益を加減し、法人税等合計5億36百万円等を計上した結果、連結当期純利益は8億63百万円（前年同期比31.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億48百万円減少し、15億3百万円（前年同期は16億51百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは4億52百万円の支出（前年同期は12億87百万円の支出）となりました。主な増加項目は税金等調整前当期純利益14億円であり、主な減少項目は売上債権の増加額12億88百万円、たな卸資産の増加額7億23百万円であります。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動によるキャッシュ・フローは4億33百万円の支出（前年同期は2億61百万円の支出）となりました。主な減少項目は有形及び無形固定資産の取得による支出5億69百万円であります。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動によるキャッシュ・フローは7億38百万円の収入（前年同期は1億70百万円の収入）となりました。主な増加項目は短期借入れによる収入9億円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の部門で示すと、次のとおりであります。

部門の名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
工場部門	1,156	27.8

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 金額は受注加工製作額であり、販売価格によっております。

(2) 受注実績

工事及び製作加工は、取引先との契約締結後、ごく短い期間で工事施工開始又は製作加工品を納入するという業界の慣習・取引形態の特殊性により、受注高の集計は行っておりません。

(3) 販売実績

営業部門は取扱商品別に分かれておりません。当連結会計年度における売上形態区分別内訳は次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
販売	15,053	10.3
賃貸	3,829	15.9
工事	7,633	11.1
加工受託	2,530	6.9
運送受託	2,967	4.8
合計	32,014	10.3

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
鹿島建設株式会社	4,802	16.5	4,592	14.3

3【対処すべき課題】

当社グループは、以下の4項目を重点課題としております。

リスク管理の徹底

当社グループは「安全の確保」を経営の最重要課題として位置づけております。需要増に伴い拡大する労働災害のリスクを根絶し、無事故・無災害達成に向けた安全管理活動を強化してまいります。また一方で、経営に深刻な影響を与える様々な企業リスクに対応するため、内部統制システムの更なる深化とコンプライアンスの徹底に取り組んでまいります。グループならびに協会の全役職員が法令遵守の意識を共有し、自ら実践するようリスク教育を継続してまいります。

安定的な収益の確保

当社グループは安定した収益の確保を目指し、採算性を重視した受注活動の徹底に取り組んでまいります。積年の課題である賃貸売上の拡大、利益率の改善に注力しつつ、顧客対応の充実と品質の向上に取り組み、工事ならびに受注加工の拡大を図ってまいります。また、全社を挙げたコスト削減と資材の効率稼働を推進し、一層の原価削減に努めてまいります。

新規事業の開発推進

当社グループでは新規事業の開発を推進してまいります。持続可能な成長を実現するためには、現事業領域での新商品や新工法開発に取り組む一方で、新分野の開拓、新地域への進出など新たな収益源を確保する必要があります。当社では専任部署を設置し、新事業のアイデア創出、事業性評価や採算の検討を続けてまいりました。今後もあらゆる可能性を模索しながら、具体的な成果を目指し戦略的な取り組みを行ってまいります。

技術力の強化

当社グループでは技術力の更なる強化に取り組んでまいります。重仮設事業における山留や鋼構造物の設計・施工、仮設橋梁などの技術・工法等の研究開発に注力する一方、リニューアルが完了した技術系計算システムの活用により、設計・計算作業の効率が飛躍的に向上しました。安全かつ経済的な設計の追求と迅速な顧客対応など、付加価値の高い顧客サービスを実現してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスクとなる可能性のある主な要因には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生を十分に認識したうえで、発生の回避、発生した場合に的確に対応するための努力を継続してまいります。

地下工事及び基礎工事に、鋼矢板、H形鋼、鋼製山留材等の供給を主とする重仮設資材のリース市場は、鋼材の仕入れに際し鋼材市況価格に影響を受けるため、円安による原材料価格の高騰、また、工事につきましても需給のバランスにより労務費の高騰等に繋がり、それぞれ係数等を見積もり、収益の予想を立ててはおりますが、動向次第では業績に影響を受けるものと予想しております。

取引先に信用不安が発生した場合は、貸倒損失発生の可能性があります。

工事業務、運送業務における事故発生によっては損失補填の可能性があります。また、関係諸法令・諸規則によっては、原価負担増を強いられる可能性があります。

地震・台風・津波・火災等の大規模な災害によって当社グループの主要な生産拠点が被災した場合には、操業の停止、出荷の遅延、設備の復旧・復興等に伴う損失が発生する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は443億65百万円となり、前連結会計年度末と比較して22億78百万円の増加となりました。その主な内訳は、受取手形及び売掛金が12億88百万円増加、資材在庫を補充したことにより建設資材が7億5百万円増加、機械装置及び運搬具が3億49百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は197億49百万円となり、前連結会計年度末と比較して14億58百万円の増加となりました。その主な内訳は、短期借入金が9億円増加、仕入の増加により支払手形及び買掛金が2億84百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は246億16百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億20百万円の増加となりました。その主な要因は、第65回定時株主総会決議による配当金2億91百万円と連結当期純利益8億63百万円による利益剰余金の5億72百万円増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.1ポイント低下した55.5%となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上は、商品売上が前年同期比10.3%増の150億53百万円、賃貸収入が前年同期比15.9%増の38億29百万円、工事売上が前年同期比11.1%増の76億33百万円、加工収入が前年同期比6.9%増の25億30百万円、運送収入が前年同期比4.8%増の29億67百万円と各収入共に増収となり、売上高は320億14百万円（前年同期比10.3%増）となりました。売上原価は前年同期比で原価率が0.9ポイント上昇した265億88百万円（前年同期比11.5%増）、販売費及び一般管理費は43億10百万円（前年同期比4.0%増）となりました。この結果、営業利益は11億15百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

営業外収益3億80百万円（前年同期比39.2%増）、営業外費用1億2百万円（前年同期比7.7%増）を加減し、経常利益は13億93百万円（前年同期比15.5%増）となりました。特別利益を加算し、法人税等合計5億36百万円を計上した結果、当期純利益は8億63百万円（前年同期比31.0%増）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、政治主導による経済政策や金融政策の効果を背景に、景気は緩やかな回復傾向の持続が期待されます。

建設業界を取り巻く環境は、景気回復に向けた建設需要の増加に加え、東北の復興事業の本格化など、建設投資の堅調な推移が期待されますが、労務費・資材費の高止まり等、受注における採算面での厳しさが継続するものと予想されます。また、着工時期および工期については不明確な案件も多く、これらの外部要因が経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

このような環境の中、当社グループは引き続き受注の拡大、リスクの回避、信頼性の充実に努めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載されているとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

建設投資は回復基調に転じておりますが、受注競争の激化による採算面での悪化や、労務費・資材費の上昇による原価底上げといった厳しい経営環境が続くものと予想されます。そのような環境の中、当社グループは、会社の体質を根本から強靱なものにし、継続的企業を実現するために、安全の確保・コンプライアンスの徹底をはじめとしたリスク管理、人材育成と後継者育成、業務効率化等や、賃貸価格のさらなる改善と受注加工・工事の拡大に努め、「経営資源の最適化」と「経営効率の改善」を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は796百万円であり、主なものは、次のとおりであります。

(1) 当連結会計年度中に完成した主要設備

当社東京支店 機械装置 S MW施工機械 一式 205百万円

(2) 重要な設備の除却、売却等

当連結会計年度中において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 部門の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本店 東京支店 (東京都中央区) 他2営業所	全店(共通) 営業部門	事務所等設備 連続壁用機械 厚生施設等	32	289	6 (60)	6	334	180
千葉工場 (千葉県市原市) 他関東地区2工場	工場部門	事務所 クレーン等 機械設備他	267	232	1,443 (168,485) [11,788]	10	1,953	20
札幌工場 (北海道江別市) 他北海道地区 1工場	工場部門	事務所 クレーン等 機械設備他	46	10	261 (45,569)	0	317	5
仙台工場 (宮城県岩沼市) 他東北地区2工場	工場部門	事務所 クレーン等 機械設備他	241	93	699 (83,486)	0	1,034	9
名古屋工場 (愛知県知多郡 武豊町) 他北陸地区2工場	工場部門	事務所 クレーン等 機械設備他	305	90	640 (68,466) [8,265]	4	1,041	11
新潟工場 (新潟県新発田市)	工場部門	事務所 クレーン等 機械設備他	40	24	58 (11,236)	0	124	3
関西工場 (京都府綴喜郡 宇治田原町)	工場部門	事務所 クレーン等 機械設備他	258	64	949 (32,889)	0	1,271	3
投資不動産 (神奈川県愛甲郡 愛川町)	-	賃貸土地	-	-	1,120 (34,692)	-	1,120	-
投資不動産 (福島県二本松市)	-	賃貸土地他	102	-	360 (48,325)	2	465	-

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 部門の 名称	設備 の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
フジ運輸 株式会社	本社 (千葉県 市原市) 他3営業所	運送部門	事務所等 設備 車両	2	81	151 (3,908)	0	235	44

- (注) 1 帳簿価額「その他」は工具、器具及び備品であります。
2 建設仮勘定は含んでおりません。
3 土地は[]で連結会社以外からの借地面積を内書記載しております。
4 上記の他連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 部門の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース料 契約残高 (百万円)
本店他 (東京都中央区)	全店(共通)	電算システム	1式	7年	20	-

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 本店	東京都 中央区	業務系システム	578	173	自己資金および 借入金	平成24年2月	平成27年9月

- (注) 1 当社本店における業務系システムはシステムの見直しによる業務効率化を目的としたものであります。
2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	147,667,000
計	147,667,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,000,000	40,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であ ります。
計	40,000,000	40,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年7月14日	3,186,276	40,000,000		3,626		5,205

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	21	28	114	24	2	2,172	2,361	
所有株式数(単元)	-	13,437	414	10,509	740	2	14,725	39,827	173,000
所有株式数の割合(%)	-	33.73	1.04	26.39	1.86	0.01	36.97	100.00	

(注) 自己株式3,591,412株は、「個人その他」に3,591単元及び「単元未満株式の状況」に412株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井物産スチール株式会社	東京都港区赤坂5丁目3-1	4,927	12.31
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	2,144	5.36
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	1,831	4.57
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	1,707	4.26
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6-1	1,657	4.14
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1-1	1,651	4.12
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,058	2.64
丸藤ビル株式会社	神奈川県横浜市西区南幸1丁目11-1	1,042	2.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	774	1.93
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	717	1.79
計	-	17,509	43.77

(注) 上記のほか当社所有の自己株式3,591千株(8.97%)があります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,591,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,236,000	36,236	
単元未満株式	普通株式 173,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	40,000,000		
総株主の議決権		36,236	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式412株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 丸藤シートパイル株式会社	東京都中央区日本橋本町 1丁目6番5号	3,591,000	-	3,591,000	8.97
計		3,591,000	-	3,591,000	8.97

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7項による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	10,004	3,818
当期間における取得自己株式	1,354	469

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増しによる処分)	1,700	380	-	-
保有自己株式数	3,591,412	-	3,592,766	-

(注) 1 当期間におけるその他(単元未満株式の買増しによる処分)には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数、処分価額は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けており、安定且つ適正な利益配分を継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当につきましては、中間配当を行うことができる旨定めており、配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、株主のご支援にお応えするため、前期と同じ期末1株当たり8円（通期年間1株当たり8円）といたしました。

また内部留保金につきましては、競争力強化のため保有資機材の充実、設備の増強、業務系システムの見直し、あるいは新工法・新技術の導入、新規事業への投資等の原資に充てることにより、一層の業績向上と健全な財務体質の維持向上を図りつつ、株主への利益還元に努めていく所存であります。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成27年6月26日 定時株主総会決議	291	8

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高（円）	230	273	260	406	496
最低（円）	125	146	169	188	292

（注） 東京証券取引所市場第二部における最高・最低株価であります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高（円）	400	410	396	390	372	364
最低（円）	355	390	376	355	336	342

（注） 東京証券取引所市場第二部における最高・最低株価であります。

5【役員の状況】

男性10名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	-	志村 孝一	昭和26年4月19日生	昭和50年3月 平成14年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年6月	当社入社 当社情報システム部長 当社執行役員情報システム部長 当社執行役員情報システム部長、内部統制推進室担当 当社執行役員総務人事部長、市場情報室、内部統制推進室担当 当社執行役員総務人事部長、内部統制推進室担当 当社代表取締役社長執行役員（現）	(注)3	38
取締役	-	東 和弘	昭和27年5月7日生	昭和51年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年4月 平成26年6月	当社入社 当社技術部長 当社ISO推進部長 当社工場管理部長 当社執行役員工場管理部長 当社執行役員工場管理部長、技術工事部担当 当社取締役執行役員工場管理部長、営業総括部長、技術工事部担当 当社取締役執行役員営業総括部長、工場管理部・環境安全部担当 当社取締役常務執行役員営業総括部長、情報システム部・工場管理部担当 (現)	(注)3	20
取締役	-	坪井 郁也	昭和29年11月4日生	昭和52年4月 平成15年4月 平成17年1月 平成20年5月 平成23年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成27年6月	三井物産株式会社入社 同社鉄鋼製品本部厚板鋼管部造船鋼材室長 欧州三井物産株式会社、鉄鋼製品部門長 三井物産スチール株式会社、常務執行役員中部支社長 同社取締役常務執行役員関西支社長 当社顧問 当社取締役執行役員、経営企画部管掌、技術工事部・審査室担当 当社取締役常務執行役員、経営企画部管掌、技術工事部・審査室担当	(注)3	1
取締役	-	石崎 久雄	昭和28年7月30日生	昭和51年4月 平成17年10月 平成22年5月 平成22年6月 平成26年6月 平成27年6月	当社入社 当社北関東支店長 当社関西支店長 当社執行役員関西支店長 当社常務執行役員関西支店長 当社取締役常務執行役員関西支店長、東北支店管掌、札幌支店、名古屋支店担当	(注)3	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	島田 春樹	昭和28年6月30日生	昭和51年4月 平成19年4月 平成22年5月 平成22年6月 平成24年6月 平成24年10月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月	当社入社 当社札幌支店長 当社関東支店長 当社執行役員関東支店長 当社取締役執行役員関東支店長、東京支店管掌 当社取締役執行役員関東支店長、札幌支店長、東京支店管掌 当社取締役執行役員札幌支店長、東北支店担当 当社取締役執行役員総務人事部長、経理部管掌、内部統制監査室担当 当社取締役執行役員総務人事部長、経理部管掌、環境安全部・内部統制監査室担当(現)	(注)3	36
取締役	-	大川 伸二	昭和30年5月14日生	昭和55年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成22年6月 平成23年4月 平成24年4月 平成26年6月	当社入社 当社東京支店営業第一部長 当社東京副支店長兼営業第一部長 当社執行役員東京副支店長兼営業第一部長 当社執行役員東京支店長、東京支店事務部長 当社執行役員東京支店長 当社取締役執行役員東京支店長、関東支店担当(現)	(注)3	16
取締役	-	津川 哲郎	昭和23年8月31日生	昭和53年4月 平成20年6月 平成26年6月	弁護士(現) 当社監査役 当社取締役(現)	(注)3	-
常勤監査役	-	岩村 道夫	昭和24年9月11日生	昭和47年3月 平成9年5月 平成13年4月 平成16年4月 平成21年6月 平成24年6月	当社入社 当社北関東支店長 当社札幌支店長 当社東京支店営業事務部長 当社内部統制推進室長 当社常勤監査役(現)	(注)6	7
常勤監査役	-	加藤 恭市	昭和27年7月29日生	昭和52年4月 昭和58年11月 平成2年11月 平成12年4月 平成14年7月 平成18年4月 平成21年4月 平成25年4月 平成25年6月	三井物産㈱入社 米国三井物産株式会社シカゴ支店 三井物産株式会社糸網・線材貿易部 同社業務部投資総括室 同社金属総括部人事室長 同社経営企画部戦略推進室長 エムビーケーメタルソリューション株式会社代表取締役社長(出向) 三井物産株式会社金属業務部 当社常勤監査役(現)	(注)5	2
監査役	-	内山 裕	昭和27年7月25日生	平成10年8月 平成18年6月	税理士(現) 当社監査役(現)	(注)4	-
計							139

- (注) 1. 取締役 津川哲郎氏は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役 加藤恭市氏、監査役 内山 裕氏は、社外監査役であります。
3. 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から1年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会終結の時までであります。

(ご参考) 当社では執行役員制度を導入しております。その構成は次のとおりであります。

役名	氏名	職名
* 社長執行役員	志 村 孝 一	
* 常務執行役員	東 和 弘	営業総括部長、情報システム部・工場管理部担当
* 常務執行役員	坪 井 郁 也	経営企画部管掌、技術工事部・審査室担当
* 常務執行役員	石 崎 久 雄	関西支店長、東北支店管掌、札幌支店・名古屋支店担当
* 執行役員	島 田 春 樹	総務人事部長、経理部管掌、環境安全部・内部統制監査室担当
* 執行役員	大 川 伸 二	東京支店長、関東支店担当
執行役員	浅 田 耕 一	経理部長
執行役員	島 田 一 史	経営企画部長
執行役員	加 藤 七 郎	東北支店長
執行役員	羽 生 成 夫	東京支店工事第一部長、全店工事部門統括

(注) *印の各氏は、取締役を兼務しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社の取締役会の員数は機動的な意思決定と適切な意見交換ができる有効な規模及び構成として11名以内と定款に定めており、当報告書提出日現在の取締役数は社外取締役1名を含む7名、任期は1年であります。

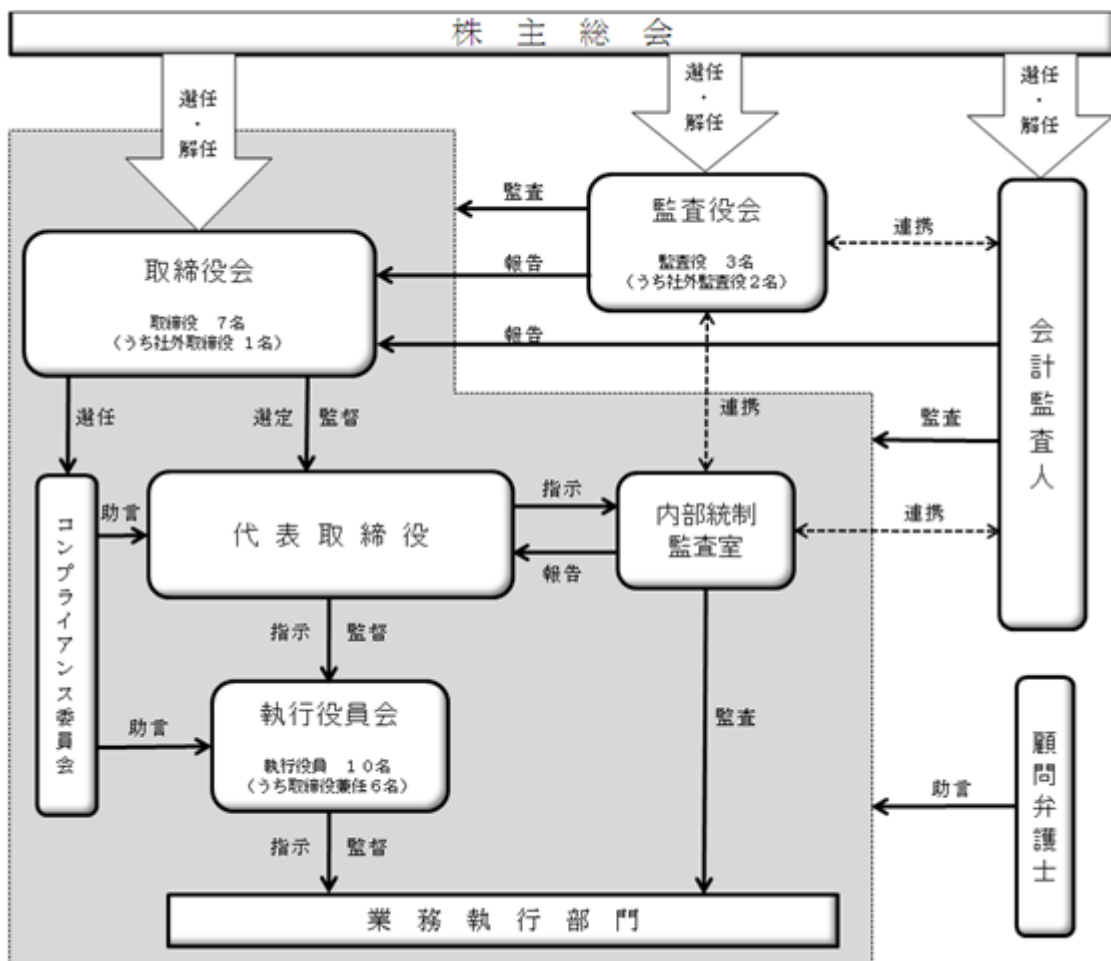
また、監督機能の強化並びに迅速な業務執行、若手人材の登用を図るため任期を1年とする執行役員制度を導入しており、当報告書提出日現在の執行役員数は取締役兼務6名を含め10名であります。

取締役会、執行役員会は毎月1回開催する他、必要に応じて開催しております。それぞれの会議において経営に関する重要事項、業務の執行状況などについて審議・決定及び経営計画の進捗状態の確認等を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、社外監査役2名を含む監査役3名で構成されております。そのうち2名は常勤監査役であり、うち1名は常勤社外監査役であります。

ガバナンス機能強化の一環として、取締役6名と顧問弁護士1名の計7名で構成されるコンプライアンス委員会を設置しております。定例の委員会を四半期（3カ月）に1回開催する他、子会社を含めた教育体制を整備し、当社グループのコンプライアンス体制の充実を図っております。

なお、当社の企業統治に係る体制図は、当報告書提出日現在、次のとおりであります。



ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な方針は、企業活動における法令の遵守、企業倫理の重要性を十分認識して、経営環境の変化に迅速・的確に対応し、株主重視の公正で健全な経営を行う経営システムの構築・整備・維持を図ることです。株主総会、取締役会、監査役会におきましては、この方針を基として経営上の意思決定及びその執行状況の監督、遵法性等に対するチェック機能の充実を重点課題として取り組んでおります。

ガバナンス機能の強化に取り組み諸施策を実行するために、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しております。子会社を含めた教育体制を構築し、当社グループのコンプライアンス体制充実を図ってまいります。

また、株主・投資家への適時的確な情報開示にも努めております。

ハ 内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムといたしましては、業務の適正を確保するために制定しました「内部統制システム基本方針」に基づき、内部統制システムの専任部署として内部統制監査室が中心となり、関連部署と連携し教育推進及び内部牽制強化を目的とした改善作業を進めております。

なお、内部統制監査室は内部統制システムの整備評価及び運用評価を行うため、各事業所に対して定例往査を実施しております。

ニ リスク管理体制の整備状況

法令・定款違反、その他望ましくない業務執行行為等に対応するためコンプライアンス行動規範を定め、前述のコンプライアンス委員会を設置、顧問弁護士への通報制度も取入れたコンプライアンス体制を整備しております。

その他安全、品質、与信管理等につきましては、本店主管部門や専門委員会がリスク管理にあっております。

ホ 責任限定契約の内容の概要

当社は、平成21年6月26日開催の第61回定時株主総会の決議により定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該規定に基づき当社と社外取締役津川哲郎氏と社外監査役加藤恭市及び内山裕の両氏は会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく賠償責任の限定額は、法令が規定する額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査組織として内部統制監査室を設置しており、法令・社内規程等の遵守状況、効率性等を検証するなど内部監査を実施し、代表取締役に適時適切な報告及び提言を行っているほか、監査役会においても説明を行っております。

当社の各監査役は取締役会、執行役員会その他重要会議への出席、取締役との個別面談、事業所への往査、会計監査人監査への立会い、決裁書類等重要書類の閲覧などのほか、毎月1回開催する定例の監査役会においては、内部統制監査室長から内部監査結果の説明を受け、監査役監査の充実を図っております。

なお、監査役内山裕は税理士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であり、当社のコーポレートガバナンスにおいて以下のように重要な役割を適切に果たしております。

社外取締役である津川哲郎氏は弁護士資格を有しており、津川哲郎法律事務所の代表者であります。同氏は法律の専門家として企業法務に関する豊富な経験と幅広い見識を有しており、その経験・見識に基づく客観的な視点から、取締役会において有益な指摘・助言を行い適宜発言を行い、取締役会の意思決定に係る適正性及び透明性を確保する役割を担っております。当社と同氏又は同氏の法律事務所との間には、現在及び過去において顧問契約関係は存在せず、特別な利害関係はありません。

社外監査役である加藤恭市氏は三井物産株式会社出身者で、三井物産株式会社は当社の主要株主である三井物産スチール株式会社の親会社であります。同氏は事業会社の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、その経験・見識に基づく客観的な視点から、社外監査役として取締役会において適宜発言を行い、必要に応じて説明を求め、また監査役会において適宜質問と意見の表明を行うことにより、取締役の職務執行に対する適切な監査を実施しております。

社外監査役である内山裕氏は税理士資格を有しております。同氏は財務および会計に精通し、豊富な経験と幅広い見識を有しており、その経験・見識に基づく客観的な視点から、社外監査役として取締役会において適宜発言を行い、必要に応じて説明を求め、また監査役会において適宜質問と意見の表明を行うことにより、取締役の職務執行に対する適切な監査を実施しております。当社と同氏との間には特別な利害関係はありません。

当社では社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めてはいないものの、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員に関する基準等を参考にしております。

当社の社外取締役及び社外監査役は経営の適正な監視を行い、随時必要な提言、助言及び勧告を行う役割を担っております。その機能は当社からの独立性が高いほど強化されると考えていることから、法律、財務、会計及び経営などに関する豊富な経験と高い見識を有する人物を中心に社外取締役及び社外監査役に選任しております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	137	114	-	23	-	8
監査役 (社外監査役を除く)	14	11	-	2	-	1
社外役員	23	18	-	5	-	4

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
23銘柄 1,031百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東亜建設工業(株)	800,000	168	営業上の取引関係を強化するため
(株)常陽銀行	244,000	125	安定的な経営を確保するため
名工建設(株)	119,900	90	営業上の取引関係を強化するため
鹿島建設(株)	244,000	88	営業上の取引関係を強化するため
三井住友トラストホールディングス(株)	113,000	52	安定的な経営を確保するため
(株)中京銀行	268,000	48	安定的な経営を確保するため
(株)みずほフィナンシャルグループ	233,120	47	安定的な経営を確保するため
(株)千葉銀行	64,000	40	安定的な経営を確保するため
(株)植木組	187,000	39	営業上の取引関係を強化するため
第一生命保険(株)	23,100	34	安定的な経営を確保するため
中央ビルト工業(株)	250,000	33	営業上の取引関係を強化するため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,700	25	安定的な経営を確保するため
徳倉建設(株)	182,000	24	営業上の取引関係を強化するため
矢作建設工業(株)	14,000	14	営業上の取引関係を強化するため
新日鐵住金(株)	50,000	14	営業上の取引関係を強化するため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	21,220	12	安定的な経営を確保するため
佐田建設(株)	50,000	6	営業上の取引関係を強化するため
ダイビル(株)	1,000	1	営業上の取引関係を強化するため
日鉄住金テックスエンジ(株)	1,000	0	営業上の取引関係を強化するため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	915,000	186	当社が定める退職金支給規程に基づく将来の給付に充当するため信託しており、議決権行使に関する指図権限を有しております。
三井住友トラストホールディングス(株)	232,440	108	当社が定める退職金支給規程に基づく将来の給付に充当するため信託しており、議決権行使に関する指図権限を有しております。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,500	28	当社が定める退職金支給規程に基づく将来の給付に充当するため信託しており、議決権行使に関する指図権限を有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	20,000	11	当社が定める退職金支給規程に基づく将来の給付に充当するため信託しており、議決権行使に関する指図権限を有しております。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東亜建設工業(株)	800,000	160	営業上の取引関係を強化するため
(株)常陽銀行	244,000	150	安定的な経営を確保するため
鹿島建設(株)	244,000	136	営業上の取引関係を強化するため
名工建設(株)	119,900	91	営業上の取引関係を強化するため
(株)千葉銀行	64,000	56	安定的な経営を確保するため
三井住友トラストホールディングス(株)	113,000	55	安定的な経営を確保するため
(株)中京銀行	268,000	54	安定的な経営を確保するため
(株)みずほフィナンシャルグループ	233,120	49	安定的な経営を確保するため
(株)植木組	187,000	48	営業上の取引関係を強化するため
第一生命保険(株)	23,100	40	安定的な経営を確保するため
中央ビルト工業(株)	250,000	37	営業上の取引関係を強化するため
徳倉建設(株)	182,000	36	営業上の取引関係を強化するため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,700	26	安定的な経営を確保するため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	21,220	15	安定的な経営を確保するため
新日鐵住金(株)	50,000	15	営業上の取引関係を強化するため
矢作建設工業(株)	14,000	11	営業上の取引関係を強化するため
佐田建設(株)	50,000	6	営業上の取引関係を強化するため
ダイビル(株)	1,000	1	営業上の取引関係を強化するため
日鉄住金テックスエンジ(株)	1,000	0	営業上の取引関係を強化するため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	915,000	193	当社が定める退職金支給規程に基づく将来の給付に充当するため信託しており、議決権行使に関する指図権限を有しております。
三井住友トラストホールディングス(株)	232,440	115	当社が定める退職金支給規程に基づく将来の給付に充当するため信託しており、議決権行使に関する指図権限を有しております。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,500	29	当社が定める退職金支給規程に基づく将来の給付に充当するため信託しており、議決権行使に関する指図権限を有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	20,000	14	当社が定める退職金支給規程に基づく将来の給付に充当するため信託しており、議決権行使に関する指図権限を有しております。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

取締役の定数

当社の取締役の定数は、11名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することとした事項

イ 自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応し、機動的な資本政策等を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とし取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨を定款で定めております。

ハ 取締役の責任免除

当社は、取締役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除できる旨を定款に定めております。

ニ 監査役の責任免除

当社は、監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除できる旨を定款に定めております。

会計監査の状況

当社の監査業務を執行した公認会計士は日下靖規、山本千鶴子であり、有限責任監査法人トーマツに属しております。監査業務にかかる補助者は公認会計士等の構成による適切な体制となっております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	40	-	39	-
連結子会社	-	-	-	-
計	40	-	39	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

非監査業務はありません。

(当連結会計年度)

非監査業務はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、監査内容等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該財務会計基準機構の主催する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,651	1,503
受取手形及び売掛金	13,169	14,457
商品	163	174
建設資材	17,446	18,152
仕掛品	20	16
貯蔵品	41	51
繰延税金資産	315	284
その他	107	111
貸倒引当金	308	281
流動資産合計	32,607	34,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,986	5,051
減価償却累計額	3,799	3,852
建物及び構築物（純額）	1,186	1,199
機械装置及び運搬具	5,546	6,018
減価償却累計額	5,011	5,134
機械装置及び運搬具（純額）	534	884
土地	4,209	4,209
その他	378	375
減価償却累計額	327	338
その他（純額）	51	37
有形固定資産合計	5,982	6,330
無形固定資産	171	254
投資その他の資産		
投資有価証券	1,004	1,131
その他	3,151	3,014
減価償却累計額	765	769
その他（純額）	2,386	2,244
貸倒引当金	64	65
投資その他の資産合計	3,326	3,310
固定資産合計	9,479	9,894
資産合計	42,087	44,365

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,486	10,770
短期借入金	5,180	6,080
1年内返済予定の長期借入金	168	227
未払法人税等	405	279
賞与引当金	299	335
役員賞与引当金	24	31
工事損失引当金	15	25
その他	751	1,140
流動負債合計	17,330	18,892
固定負債		
長期借入金	332	404
繰延税金負債	59	226
退職給付に係る負債	410	72
資産除去債務	17	17
その他	141	136
固定負債合計	960	857
負債合計	18,290	19,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,626	3,626
資本剰余金	5,205	5,206
利益剰余金	15,865	16,437
自己株式	800	804
株主資本合計	23,896	24,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183	281
退職給付に係る調整累計額	283	129
その他の包括利益累計額合計	99	151
純資産合計	23,796	24,616
負債純資産合計	42,087	44,365

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	29,018	32,014
売上原価	1 23,846	1 26,588
売上総利益	5,172	5,426
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	1,816	1,836
賞与引当金繰入額	245	269
役員賞与引当金繰入額	24	31
退職給付費用	129	157
福利厚生費	368	381
その他	1,558	1,633
販売費及び一般管理費合計	4,143	4,310
営業利益	1,028	1,115
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	15	19
保険配当金	28	46
受取地代家賃	174	174
受取保険金	6	48
その他	44	87
営業外収益合計	273	380
営業外費用		
支払利息	37	41
支払手数料	12	24
不動産賃貸費用	25	25
その他	20	11
営業外費用合計	95	102
経常利益	1,206	1,393
特別利益		
固定資産売却益	2 12	2 6
受取和解金	42	-
特別利益合計	54	6
特別損失		
投資有価証券評価損	45	-
特別損失合計	45	-
税金等調整前当期純利益	1,215	1,400
法人税、住民税及び事業税	461	463
法人税等調整額	95	72
法人税等合計	556	536
少数株主損益調整前当期純利益	659	863
当期純利益	659	863

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	659	863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130	97
退職給付に係る調整額	-	153
その他の包括利益合計	1 130	1 251
包括利益	790	1,114
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	790	1,114

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,626	5,205	15,533	799	23,566
当期変動額					
剰余金の配当			327		327
当期純利益			659		659
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	331	1	329
当期末残高	3,626	5,205	15,865	800	23,896

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	53	-	53	23,619
当期変動額				
剰余金の配当				327
当期純利益				659
自己株式の取得				2
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130	283	152	152
当期変動額合計	130	283	152	177
当期末残高	183	283	99	23,796

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,626	5,205	15,865	800	23,896
当期変動額					
剰余金の配当			291		291
当期純利益			863		863
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	572	3	569
当期末残高	3,626	5,206	16,437	804	24,465

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	183	283	99	23,796
当期変動額				
剰余金の配当				291
当期純利益				863
自己株式の取得				3
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	153	251	251
当期変動額合計	97	153	251	820
当期末残高	281	129	151	24,616

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,215	1,400
減価償却費	362	375
貸倒引当金の増減額（は減少）	11	25
賞与引当金の増減額（は減少）	36	36
役員賞与引当金の増減額（は減少）	4	6
工事損失引当金の増減額（は減少）	35	10
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	119	88
有形固定資産売却損益（は益）	12	6
投資有価証券評価損益（は益）	45	-
受取利息及び受取配当金	19	22
支払利息	37	41
売上債権の増減額（は増加）	1,948	1,288
たな卸資産の増減額（は増加）	1,562	723
仕入債務の増減額（は減少）	1,181	284
その他	6	151
小計	913	152
利息及び配当金の受取額	18	21
利息の支払額	37	42
法人税等の支払額	355	584
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,287	452
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	304	569
有形固定資産の売却による収入	12	8
投資その他の資産の増減額（は増加）	30	127
投資活動によるキャッシュ・フロー	261	433
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	900
長期借入れによる収入	500	300
長期借入金の返済による支出	-	168
自己株式の取得による支出	1	3
配当金の支払額	327	290
財務活動によるキャッシュ・フロー	170	738
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,377	148
現金及び現金同等物の期首残高	3,029	1,651
現金及び現金同等物の期末残高	1,651	1,503

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

名称 フジ運輸株

(2) 非連結子会社

該当する会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

建設資材

先入先出法による原価から減耗費を控除する方法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品・貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 14～47年

機械装置及び運搬具 4～9年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

投資その他の資産

長期前払費用は定額法によっております。

また、投資不動産については定率法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

工事損失引当金

請負工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において損失の発生が見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

工事売上高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存期間に類似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

これに伴う当連結会計年度の期首の利益剰余金及び当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた50百万円は、「受取保険金」6百万円、「その他」44百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

当社が保有する建設資材について、近年の使用実態をより反映した原価算定を行うため、当連結会計年度において、一部建設資材の耐用年数を見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益、および税金等調整前当期純利益はそれぞれ227百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,500百万円	1,000百万円
借入実行残高	- "	- "
差引額	1,500百万円	1,000百万円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	15百万円	25百万円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	建物及び構築物 - 百万円
機械装置及び運搬具	1 "	機械装置及び運搬具 6 "
工具、器具及び備品	10 "	工具、器具及び備品 0 "
計	12百万円	計 6百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	157百万円	126百万円
組替調整額	45 "	- "
税効果調整前	202 "	126 "
税効果額	72 "	29 "
その他有価証券評価差額金	130 "	97 "
退職給付に係る調整額		
当期発生額	- "	179 "
組替調整額	- "	69 "
税効果調整前	- "	248 "
税効果額	- "	94 "
退職給付に係る調整額	- "	153 "
その他の包括利益合計	130百万円	251百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	40,000,000	-	-	40,000,000
合計	40,000,000	-	-	40,000,000
自己株式				
普通株式	3,576,832	8,690	2,414	3,583,108
合計	3,576,832	8,690	2,414	3,583,108

(自己株式の変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,690株

減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,414株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	327	9.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	291	利益剰余金	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	40,000,000	-	-	40,000,000
合計	40,000,000	-	-	40,000,000
自己株式				
普通株式	3,583,108	10,004	1,700	3,591,412
合計	3,583,108	10,004	1,700	3,591,412

（自己株式の変動事由の概要）

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,004株

減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,700株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	291	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	291	利益剰余金	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	1,651百万円	1,503百万円
現金及び現金同等物	1,651百万円	1,503百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	342	322	20

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	-	-	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	20	-
1年超	-	-
合計	20	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	49	20
減価償却費相当額	49	20

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	18	18
1年超	41	21
合計	59	40

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入によっております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の信用限度管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を日々把握する体制としております。連結子会社についても、当社の信用限度管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の期日であります。

短期借入金及び長期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。

営業債務や短期借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社及び連結子会社では、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

一部変動金利の長期借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、担当部門において支払金利の変動を定期的にモニタリングし、金利変動リスクの早期把握を行っております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	1,651	1,651	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,169		
貸倒引当金（ 1）	308		
差引	12,861	12,861	-
(3) 投資有価証券	967	967	-
資産計	15,480	15,480	-
(4) 支払手形及び買掛金	10,486	10,486	-
(5) 短期借入金	5,180	5,180	-
(6) 未払法人税等	405	405	-
(7) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	500	500	-
負債計	16,571	16,571	-

（ 1）受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	1,503	1,503	-
(2) 受取手形及び売掛金	14,457		
貸倒引当金（ 1）	281		
差引	14,176	14,176	-
(3) 投資有価証券	1,094	1,094	-
資産計	16,774	16,774	-
(4) 支払手形及び買掛金	10,770	10,770	-
(5) 短期借入金	6,080	6,080	-
(6) 未払法人税等	279	279	-
(7) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	632	632	-
負債計	17,762	17,762	-

（ 1）受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、当社が保有している投資有価証券は其他有価証券のみであり、注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	36	36

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)
現金及び預金	1,651	-
受取手形及び売掛金	13,096	73
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの（ユーロ円建債）	-	100
合計	14,747	173

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)
現金及び預金	1,503	-
受取手形及び売掛金	14,207	250
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの（ユーロ円建債）	-	100
合計	15,710	350

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	168	168	164	-	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	227	223	59	59	60

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	794	508	286
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	794	508	286
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	73	73	0
	(2) 債券	99	100	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	172	173	0
合計		967	682	285

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	994	582	412
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	994	582	412
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	99	100	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	99	100	0
合計		1,094	682	412

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)及び当連結会計年度(平成27年3月31日)

デリバティブ取引は行っておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年		当連結会計年	
	度 4月1日 3月31日)	(自 平成25年 至 平成26年	度 4月1日 3月31日)	(自 平成26年 至 平成27年
退職給付債務の期首残高	2,047	百万円	2,061	百万円
勤務費用	94	"	98	"
利息費用	14	"	14	"
数理計算上の差異の発生額	78	"	9	"
退職給付の支払額	173	"	171	"
退職給付債務の期末残高	2,061	"	1,993	"

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年		当連結会計年	
	度 4月1日 3月31日)	(自 平成25年 至 平成26年	度 4月1日 3月31日)	(自 平成26年 至 平成27年
年金資産の期首残高	1,447	百万円	1,651	百万円
期待運用収益	15	"	24	"
数理計算上の差異の発生額	123	"	169	"
事業主からの拠出額	234	"	236	"
退職給付の支払額	170	"	161	"
年金資産の期末残高	1,651	"	1,920	"

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年		当連結会計年	
	度 3月31日)	(平成26年	度 3月31日)	(平成27年
積立型制度の退職給付債務	2,019	百万円	1,957	百万円
年金資産	1,651	"	1,920	"
	368	"	37	"
非積立型制度の退職給付債務	41	"	35	"
退職給付に係る負債	410	"	72	"

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年		当連結会計年	
	度 4月1日 3月31日)	(自 平成25年 至 平成26年	度 4月1日 3月31日)	(自 平成26年 至 平成27年
勤務費用	94	百万円	98	百万円
利息費用	14	"	14	"
期待運用収益	15	"	24	"
数理計算上の差異の費用処理額	25	"	69	"

確定給付制度に係る退職給付費用	117	”	157	”
-----------------	-----	---	-----	---

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年		当連結会計年	
	度 4月1日 3月31日)	(自 平成25年 至 平成26年	度 4月1日 3月31日)	(自 平成26年 至 平成27年
数理計算上の差異		- 百万円		248 百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年		当連結会計年	
	度 3月31日)	(平成26年	度 3月31日)	(平成27年
未認識数理計算上の差異		440 百万円		191 百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年		当連結会計年	
	度 3月31日)	(平成26年	度 3月31日)	(平成27年
国内債券		35 %		15 %
国内株式		18 %		38 %
外国債券		4 %		5 %
外国株式		16 %		17 %
一般勘定		19 %		18 %
その他		8 %		7 %
合 計		100 %		100 %

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度26%、当連結会計年度23%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、過年度の運用実績に基づき、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年		当連結会計年	
	度 3月31日)	(平成26年	度 3月31日)	(平成27年
割引率		0.7 %		0.7 %
長期期待運用収益率		1.1 %		1.5 %
予想昇給率		5.6 %		5.6 %

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度51百万円、当連結会計年度45百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	107百万円	92百万円
賞与引当金	106 "	111 "
未払事業税	30 "	22 "
その他	74 "	62 "
繰延税金資産合計	319 "	289 "
繰延税金負債		
その他	3 "	4 "
繰延税金資産の純額	315 "	284 "
(固定の部)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	22 "	21 "
退職給付に係る負債	477 "	326 "
減損損失	447 "	405 "
その他	75 "	73 "
繰延税金資産小計	1,022 "	826 "
評価性引当額	507 "	455 "
繰延税金資産合計	515 "	370 "
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	179 "	162 "
退職給付信託設定益	100 "	91 "
退職給付信託財産評価損	132 "	120 "
その他有価証券評価差額金	101 "	131 "
資本連結評価差額	56 "	53 "
その他	4 "	37 "
繰延税金負債合計	575 "	597 "
繰延税金資産(: 負債)の純額	59 "	226 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6 "	2.0 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4 "	0.4 "
住民税均等割	2.4 "	2.2 "
税額控除	- "	1.0 "
評価性引当額の増減	0.8 "	0.4 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2 "	0.6 "
その他	0.2 "	0.4 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%	38.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1百万円減少し、法人税等調整額が8百万円、その他有価証券評価差額金が13百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が6百万円減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

工場用土地並びに本社及び営業拠点用事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を有形固定資産の経済的耐用年数(主として15年から48年)を基に見積り、割引率は利付国債の流通利回り(主として1.5%から2.3%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
期首残高	16百万円	17百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- "	- "
時の経過による調整額	0 "	0 "
資産除去債務の履行による減少額	- "	- "
期末残高	17百万円	17百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、建設基礎工事用鋼製重仮設資材等の販売、賃貸及び資材提供に附随する工事、加工、運送等であり、建設現場において使用する資材に関連して一体となって提供するものであります。その性質、市場の類似性を考慮すると単一セグメントであるため、記載は省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
鹿島建設株式会社	4,802	-

(注) 当社グループは単一セグメントであります。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
鹿島建設株式会社	4,592	-

(注) 当社グループは単一セグメントであります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
主要株主	三井物産スチール株式会社	東京都港区	9,620	商社	（被所有）直接13.6	建設基礎工 事用仮設資 材の仕入	建設基礎工 事用仮設資 材の仕入	2,415	買掛金	1,398

（注）1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

建設基礎工事用仮設資材の仕入については、市場価格を勘案してそのつど価格交渉の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当する取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当する事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

開示が必要となる重要な取引がないため、記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当する取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当する事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1 株当たり純資産額	653.44円	676.12円
1 株当たり当期純利益	18.11円	23.72円

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	659	863
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	659	863
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,421	36,413

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,180	6,080	0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	168	227	0.2	
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	332	404	0.2	平成29年3月31日～ 平成32年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	
その他有利子負債	-	-	-	
合計	5,680	6,712	-	

(注) 1. 平均利率については、期中借入金すべてによる加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	223	59	59	60

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	7,440	15,192	24,096	32,014
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	252	703	1,127	1,400
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	155	432	692	863
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	4.27	11.88	19.01	23.72

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	4.27	7.61	7.13	4.70

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,622	1,473
受取手形	3,047	4,307
売掛金	10,110	10,140
商品	163	174
建設資材	17,446	18,152
仕掛品	20	16
貯蔵品	39	48
前払費用	77	75
繰延税金資産	308	278
その他	71	78
貸倒引当金	308	281
流動資産合計	32,599	34,463
固定資産		
有形固定資産		
建物	996	1,025
構築物	187	171
機械及び装置	476	800
車両運搬具	2	3
工具、器具及び備品	31	24
土地	4,057	4,057
建設仮勘定	18	11
有形固定資産合計	5,769	6,094
無形固定資産		
ソフトウェア	24	59
その他	144	192
無形固定資産合計	168	251

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,004	1,131
関係会社株式	47	47
前払年金費用	71	154
投資不動産	1,591	1,586
関係会社長期貸付金	-	13
その他	662	526
貸倒引当金	64	65
投資その他の資産合計	3,313	3,393
固定資産合計	9,252	9,740
資産合計	41,852	44,204
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,910	5,686
買掛金	5,679	5,212
短期借入金	5,180	6,080
1年内返済予定の長期借入金	168	227
未払金	292	528
未払費用	160	184
未払法人税等	391	272
前受金	49	75
前受収益	14	14
預り金	16	18
賞与引当金	285	321
役員賞与引当金	24	30
工事損失引当金	15	25
その他	153	235
流動負債合計	17,343	18,913
固定負債		
長期借入金	332	404
繰延税金負債	176	247
資産除去債務	17	17
その他	93	93
固定負債合計	618	762
負債合計	17,962	19,676

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,626	3,626
資本剰余金		
資本準備金	5,205	5,205
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	5,205	5,206
利益剰余金		
利益準備金	906	906
その他利益剰余金		
買換資産積立金	323	340
特別償却準備金	5	76
別途積立金	13,450	13,850
繰越利益剰余金	989	1,045
利益剰余金合計	15,675	16,218
自己株式	800	804
株主資本合計	23,706	24,246
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	183	281
評価・換算差額等合計	183	281
純資産合計	23,890	24,527
負債純資産合計	41,852	44,204

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
商品売上高	13,646	15,053
賃貸収入	3,303	3,829
工事売上高	6,869	7,633
運送収入	2,730	2,867
加工料収入	2,367	2,530
売上高合計	28,917	31,914
売上原価		
商品売上原価	9,696	11,390
賃貸原価	3,543	3,789
工事売上原価	6,352	6,954
運送原価	2,513	2,585
加工料原価	1,782	1,916
売上原価合計	23,889	26,637
売上総利益	5,028	5,277
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	1,756	1,772
賞与引当金繰入額	240	264
役員賞与引当金繰入額	24	30
退職給付費用	126	155
福利厚生費	360	366
減価償却費	213	212
その他	1,326	1,404
販売費及び一般管理費合計	4,049	4,206
営業利益	979	1,070

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	15	19
保険配当金	28	46
受取地代家賃	180	180
受取保険金	6	48
その他	45	89
営業外収益合計	277	386
営業外費用		
支払利息	37	41
支払手数料	12	24
不動産賃貸費用	25	25
その他	16	11
営業外費用合計	92	102
経常利益	1,165	1,354
特別利益		
固定資産売却益	10	1
受取和解金	42	-
特別利益合計	53	1
特別損失		
投資有価証券評価損	45	-
特別損失合計	45	-
税引前当期純利益	1,172	1,355
法人税、住民税及び事業税	441	448
法人税等調整額	95	72
法人税等合計	536	520
当期純利益	636	834

【原価明細書】

(イ)賃貸原価明細書

科目	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
減耗費	2,851	80.5	3,042	80.3
搬送費	149	4.2	146	3.9
鋼矢板等賃借料	542	15.3	600	15.8
合計	3,543	100.0	3,789	100.0

(ロ)工事売上原価明細書

科目	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
外注費	5,758	90.6	6,217	89.4
経費 (うち人件費)	594 (445)	9.4 (7.0)	737 (533)	10.6 (7.7)
合計	6,352	100.0	6,954	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算の方法により、工事ごとに原価を外注費及び経費の要素別に分類集計しております。

(ハ)運送原価明細書

科目	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
搬送費	2,513	100.0	2,585	100.0

(二)加工料原価明細書

科目	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
外注加工費	1,224	68.7	1,373	71.7
補修材料費	248	13.9	233	12.2
加工雑費	91	5.2	98	5.1
経費 (うち人件費)	217 (83)	12.2 (4.7)	210 (84)	11.0 (4.4)
合計	1,782	100.0	1,916	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						買換資産積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,626	5,205	-	5,205	906	323	6	13,450	679	15,366
当期変動額										
買換資産積立金の積立						0			0	-
特別償却準備金の積立										-
特別償却準備金の取崩							1		1	-
別途積立金の積立										-
剰余金の配当									327	327
当期純利益									636	636
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	0	0	-	0	1	-	310	308
当期末残高	3,626	5,205	0	5,205	906	323	5	13,450	989	15,675

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	799	23,399	53	53	23,452
当期変動額					
買換資産積立金の積立		-			-
特別償却準備金の積立		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		327			327
当期純利益		636			636
自己株式の取得	2	2			2
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			130	130	130
当期変動額合計	1	306	130	130	437
当期末残高	800	23,706	183	183	23,890

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					買換資産積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	3,626	5,205	0	5,205	906	323	5	13,450	989	15,675
当期変動額										
買換資産積立金の積立						16			16	-
特別償却準備金の積立							72		72	-
特別償却準備金の取崩							1		1	-
別途積立金の積立								400	400	-
剰余金の配当									291	291
当期純利益									834	834
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	0	0	-	16	70	400	56	543
当期末残高	3,626	5,205	0	5,206	906	340	76	13,850	1,045	16,218

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	800	23,706	183	183	23,890
当期変動額					
買換資産積立金の積立		-			-
特別償却準備金の積立		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		291			291
当期純利益		834			834
自己株式の取得	3	3			3
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			97	97	97
当期変動額合計	3	540	97	97	637
当期末残高	804	24,246	281	281	24,527

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 建設資材

先入先出法による原価から減耗費を控除する方法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 商品・貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	14～47年
機械及び装置	6～9年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 投資その他の資産

長期前払費用は定額法によっております。

また、投資不動産については定率法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 工事損失引当金

請負工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において損失の発生が見込まれる金額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当事業年度末日では、退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を年金資産が超過する状態のため当該超過額を前払年金費用(投資その他の資産)に計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

5. 工事売上高の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- (2) その他の工事
工事完成基準

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に類似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

これに伴う当事業年度の期首の繰越利益剰余金及び当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた51百万円は、「受取保険金」6百万円、「その他」45百万円として組み替えております。

（会計上の見積りの変更）

当社が保有する建設資材について、近年の使用実態をより反映した原価算定を行うため、当事業年度において、一部建設資材の耐用年数を見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ227百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,500百万円	1,000百万円
借入実行残高	- "	- "
差引額	1,500百万円	1,000百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	3,576,832	8,690	2,414	3,583,108

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,690株

減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,414株

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	3,583,108	10,004	1,700	3,591,412

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,004株

減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,700株

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額47百万円、当事業年度の貸借対照表計上額47百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

また、関連会社はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	129百万円	113百万円
賞与引当金	101 "	106 "
未払事業税	29 "	21 "
退職給付引当金	305 "	252 "
減損損失	447 "	405 "
その他	147 "	134 "
繰延税金資産小計	1,162 "	1,033 "
評価性引当額	506 "	455 "
繰延税金資産合計	655 "	578 "
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	179 "	162 "
退職給付信託設定益	100 "	91 "
退職給付信託財産評価損	132 "	120 "
その他有価証券差額金	101 "	131 "
その他	8 "	42 "
繰延税金負債合計	522 "	548 "
繰延税金資産の純額	132 "	30 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6 "	2.0 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4 "	0.4 "
住民税均等割	2.4 "	2.2 "
税額控除	- "	1.0 "
評価性引当額の増減	0.8 "	0.4 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2 "	0.6 "
その他	0.0 "	0.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%	38.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は5百万円減少し、法人税等調整額が7百万円、その他有価証券評価差額金が13百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	996	101	0	72	1,025	2,479
	構築物	187	20	-	36	171	1,346
	機械及び装置	476	524	0	199	800	4,500
	車両運搬具	2	3	-	2	3	93
	工具、器具及び 備品	31	4	0	11	24	331
	土地	4,057	-	-	-	4,057	-
	建設仮勘定	18	-	6	-	11	-
	計	5,769	654	6	322	6,094	8,752
無形固定 資産	ソフトウェア	24	49	-	14	59	-
	その他	144	47	-	0	192	-
	計	168	97	-	14	251	-
投資その 他の資産	投資不動産	1,591	2	-	8	1,586	769
	計	1,591	2	-	8	1,586	769

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

本社東京支店 機械及び装置 S MW施工機械 一式

205百万円

【引当金明細表】

(単位:百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	372	321	345	347
賞与引当金	285	321	285	321
役員賞与引当金	24	30	24	30
退職給付引当金	71	153	236	154
工事損失引当金	15	25	15	25

(注) 当事業年度末日では、退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を年金資産が超過する状態のため当該超過額を前払年金費用(投資その他の資産)に計上しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載することとしており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.mrfj.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書、内部統制報告書

事業年度 第66期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日） 平成26年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第67期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日） 平成26年8月8日関東財務局長に提出。

第67期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日） 平成26年11月11日関東財務局長に提出。

第67期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日） 平成27年2月12日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書

平成26年7月1日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

丸藤シートパイル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 日 下 靖 規
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山 本 千 鶴 子
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸藤シートパイル株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸藤シートパイル株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、丸藤シートパイル株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、丸藤シートパイル株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

丸藤シートパイル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 日 下 靖 規
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山 本 千 鶴 子
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸藤シートパイル株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸藤シートパイル株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。